

笑顔

熊本市高齢者支援センター ささえりあ帯山

第27号 熊本中央区保田窪1丁目 1-33 第2大田ビル1階
電話:096-241-0230 FAX:096-241-0232

平成26年4月

E-mail:sasaeriaobiyama@kyouninkai.jp
<http://www.kyouninkai.jp/obiyama/>



これまで、数回に渡りお伝えしていました地域包括ケアシステムの構築を目指して、今年度、ささえりあ帯山では次のことに重点的に取組んで参ります。

「在宅医療・介護連携の推進」では、地域内周辺の医療・福祉機関の分布を把握し、地図又はリスト化して関係者の方々への配布や、医療・介護の連携に関する研修会を開催・実施していきたいと思います。

「認知症施策の推進」では、認知症地域支援推進員の協力を得て認知症事例検討会や認知症介護家族のつどいを実施していきます。

「地域ケア会議の推進」では、圏域内の主任介護支援専門員の方々と共同で定例の地域ケア個別会議（個別課題への手立て）、そして校区住民の方々と地

センター長 那須 久史

域ケア推進会議（地域課題への手立て）の開催も考えております。」「生活支援サービスの充実・強化」では多様な生活支援サービス（ゴミだし、洗濯物の取り入れ、食器洗い等）が利用できるような地域づくりとされていますが、まずは地域の高齢者の方々のニーズや地域資源（ボランティア）の把握をしたいと思います。そして「介護予防の推進」では多様な通いの場として、サロンや介護予防教室、コミュニティカフェへの支援、立ち上げにも関与していきたいと考えております。

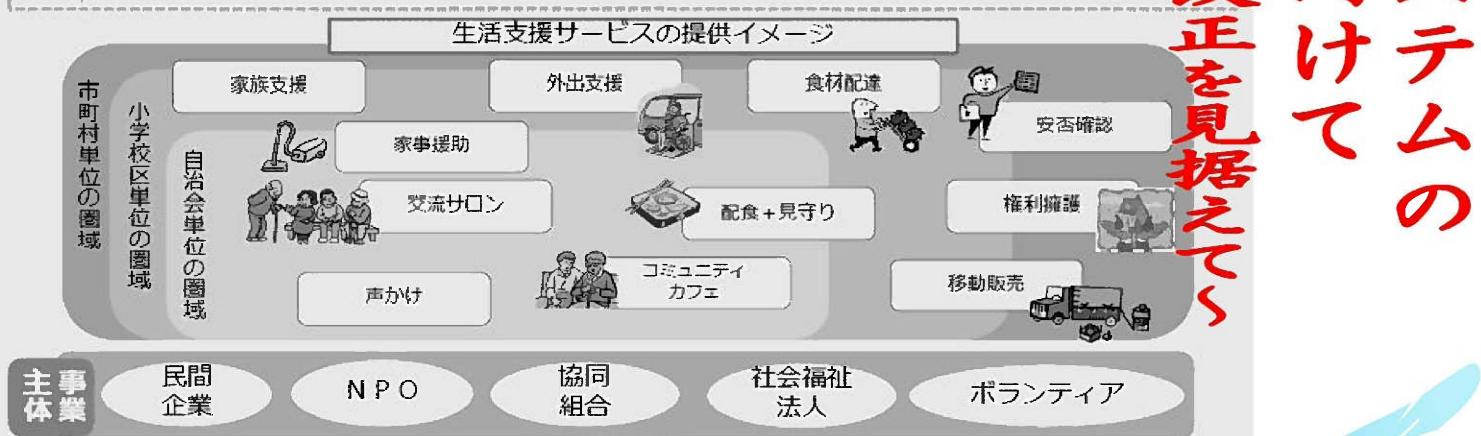
地域包括ケアシステムの構築に向けて

今後の介護保険制度改正を見据えて

多様な主体による生活支援サービスの重層的な提供

○高齢者の在宅生活を支えるため、ボランティア、NPO、民間企業、社会福祉法人等の多様な事業主体による重層的な生活支援サービスの提供体制の構築を支援

- ・介護支援ボランティアポイント等を組み込んだ地域の自助・互助の好取組を全国展開
- ・「生涯現役コーディネーター（仮称）」の配置や協議体の設置などに対する支援



バックアップ

市町村を核とした支援体制の充実・強化（コーディネーターの配置、協議体の設置等を通じた住民ニーズとサービス資源のマッチング、情報集約等）

→ 民間とも協働して支援体制を構築

在宅療養 医療連携事例検討会

2月20日(木)熊本学園大学14号館にて「在宅療養医療連携事例検討会」を開催致しました。夜間の研修会にも関わらず、医療関係者や介護従事者、民間企業、法律関係、NPO、大学生、地縁組織（民生委員等）の方々など約100名のご参加がありました。始めに、前回のフォーラムの振り返りと校区の社会資源の確認を行いました。次に、熊本学園大学社会福祉学部准教授 黒木先生に司会進行をお願いし、訪問看護ステーションフォレスト熊本 福田看護師からの事例（T氏の終末の経過を振り返って～訪問看護の立場から～）提供をもとにグループワークを行いました。また、黒木先生より「地域にあったらいいな」と思う

サービスやサポートに関してアイディアを出して下さい」との課題もあり、

“地域にいつでも立ち寄れる居場所を作る” “地域包括にベンチ（休憩所）を置く”など、たくさんのアイディアが挙げられ、今後の地域全体の取組みのきっかけとなるのではないかと感じました。終始真剣な表情の参加者の方々の姿を見て、在宅医療連携が今まで以上の繋がりを持ち、よりよい連携へと発展していく様子が期待される会となりました。

開会の挨拶



ボランティア研修会

3月15日(土)、帯山西コミュニティセンターにて帯山西社会福祉協議会主催の「帯山西ボランティア研修会」が行われました。校区の福祉ボランティアさんを中心、地域住民や民生委員さんなど、約50名の方が参加されました。今回は、「孤独死とその予防～孤独死予防に地域はどう関わるか～」をテーマに

本庄内科病院院長 本庄弘次先生よりお話をあり、

『予防知識を持った一般の方が増えることで、孤独死を減らせるかもしれない。見守りや安否確認で情報収集し、孤独死が起きやすい環境、死因を知ることが予防につながる』と繰り返し強調されていました。

新聞や郵便物が溜まっているか？言動がおかしくないか？など、日頃の見守りが大事であるということを改めて実感できた研修会でした。



tasyokusyu renkai

3月10日(月)、ウェルパルくまもとにて『在宅医療・介護にかかる多職種連携研修会』が開催されました。まず社会福祉法人リデルライトホーム理事長の小笠原先生より、『地域包括ケアシステムと連携』と題して講演があり「以前は家族が担っていた在宅での介護を、今後は専門職によるサービス（共助・公助）で対応していく必要があるが、地域の方々が住み慣れた生活圏域で生活していくためには専門職だけでは対応できない部分が多くある。ご自分の健康管理や地域団体での助け合いやボランティア等、地域住民同士の取り組み（自助・互助）が必要になってくる」との説明がありました。またグループワークでは医師や看護師、介護支援専門員や事業所のスタッフや相談員、さらに薬剤師や病院のソーシャルワーカー等が参加され、まずは名刺交換を行い、顔見知りの関係をつくることから始まりました。今後、地域の方々が病気や介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で必要なサービスを受けながら生活出来る環境を作るためには、専門職もその社会資源としてうまく機能できるように、お互いのできる事・出来ない事等を知っておくことが必要となります。在宅生活の支援をもっと効果的に出来るよう、各職種がお互いを知って連携・協働するための関係づくりの第一歩が踏み出せたのではないかと思います。

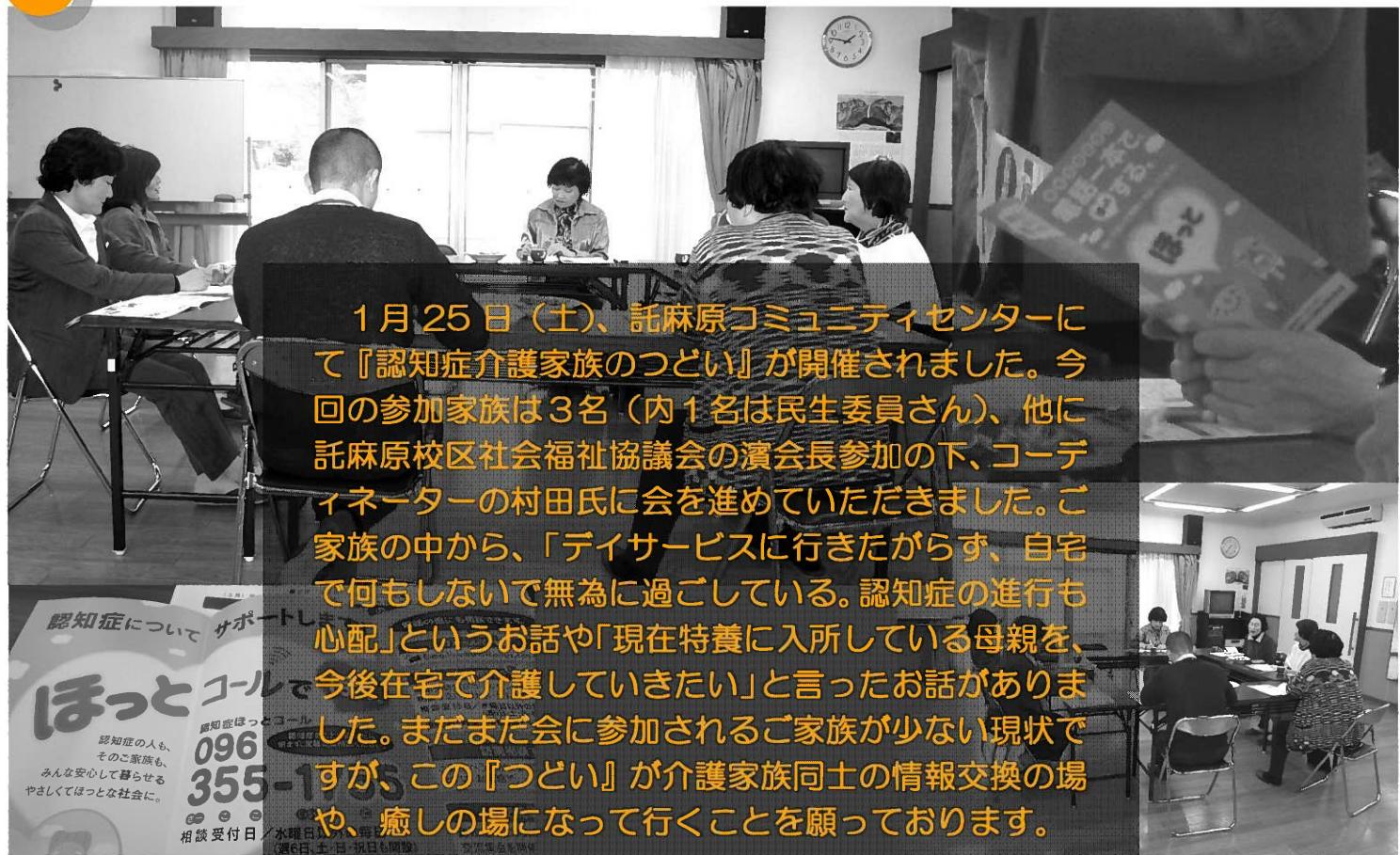


tasyokusyu renkai

平成25年度 第2回 認知症事例検討会

1月21日(火)に熊本学園大学14号館にて「認知症事例検討会」を開催しました。この事例検討会では今回初めて、“若年性認知症”の事例を取り上げディスカッションをして頂きました。始めに、くまもと青明病院認知症連携担当者 中山氏より「若年性認知症の方への支援について～経済的支援を中心に～」をテーマとした認知症レクチャーがありました。次に、熊本学園大学社会福祉学部准教授 黒木邦弘先生の司会進行のもと、当包括支援センター認知症地域支援推進員の牛島が「若年性認知症の人の暮らしを支えるために」をテーマとした事例を発表しました。若年性認知症は、高齢期の認知症に比べて発症数は少ないですが、経済的な問題や家族関係等に与える影響は大きくなります。この事例検討会では、若年性認知症ということを念頭に置いた上で、①行動を起こす前提として意識と認識の問題を各々の立場から考える。②実際にどのような行動ができるのか、行動の問題として考える。という2点を課題とし皆さんに考えて頂きました。今後、若年性認知症の人の暮らしを支えていくためには、専門職の支援だけでなく、地域住民の方の支援が欠かせないということを実感させられました。





地域運営協議会開催

三月一十四日(月)に、平成一十五年度最後の**地域運営協議会**を行いました。小学生や一般企業を対象にした**認知症サポート養成講座**や、託麻原校区の**認知症介護家族のつどい**の開催と、**医療連携フォーラム**や**居宅・包括連絡会**(圏域のケアマネさん方との勉強会)について報告いたしました。委員の方からは、最期まで在宅で生活するためには往診してくれる医療資源の情報、地域に流してほしいとの要望を包括へ頂きました。また、地域の方と専門職が参加して行う事例検討会での事例選定と、グループワークでの検討テーマについて、更なる改善のご指導をいただきました。

や“力”を感じながら、ボランティアなどの新たな地域資源と、住民互助の発掘及び活性化に取組んで参ります。

★★編集後記★★